

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第13期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月25日提出

会社名 株式会社クレスコ

英訳名 CRESCO, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浦 崎 雅 博

本店の所在の場所 東京都港区三田三丁目1番12号 電話番号 03(5445)5011

連絡者 常務取締役 波多腰 茂

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共40枚)

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	12
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	21
監査報告書 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	27
監査報告書 .....	47
2. 財務諸表等 .....	51
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	74
第7 提出会社の参考情報 .....	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	76

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

当社(形式上の存続会社であるサガミ工業株式会社、昭和23年9月9日設立、株式額面50円)は、株式会社クレスコ〔昭和63年4月1日、マイクロコンピュータシステムの開発を主業務とするテクトロン株式会社(昭和51年3月設立)と汎用大型コンピュータのソフトウェア開発を主業務とする株式会社メディアリサーチ(昭和59年8月設立)の新設合併により設立、株式額面50,000円〕の株式の額面金額を変更するため、平成4年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し(合併前に商号をサガミ工業株式会社から株式会社クレスコに変更)同社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しております。

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	—	—	7,813,949	9,758,690	12,418,547
経常利益 (千円)	—	—	730,190	987,380	1,228,078
当期純利益 (千円)	—	—	285,801	522,977	560,093
純資産額 (千円)	—	—	2,988,599	5,252,683	7,270,086
総資産額 (千円)	—	—	5,087,439	8,358,378	10,638,740
1株当たり純資産額 (円)	—	—	702.41	1,162.90	1,295.40
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	67.19	119.50	101.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	67.10	119.48	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.7	62.8	68.3
自己資本利益率 (%)	—	—	9.6	12.6	8.9
株価収益率 (倍)	—	—	46.14	100.42	43.38
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	342,070	631,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,022,379	△1,255,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,380,140	915,030
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,334,789	1,626,242
従業員数 (名)	—	—	—	411	493

(注) 1. 連結財務諸表は、平成11年3月期の連結会計年度より作成しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第13期は新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (千円)	4,970,103	6,157,762	7,716,117	9,503,200	11,926,664
経常利益 (千円)	383,046	587,099	765,389	1,006,075	1,300,961
当期純利益 (千円)	178,780	259,403	321,105	556,061	649,799
資本金 (千円)	461,375	768,675	771,475	1,654,175	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	3,500	3,864	4,254	4,516	5,621
純資産額 (千円)	1,373,608	2,815,338	3,025,559	5,321,834	7,484,104
総資産額 (千円)	2,857,298	4,507,535	5,069,832	8,373,076	11,053,560
1株当たり純資産額 (円)	392.46	728.61	711.09	1,178.21	1,331.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	10.00 (—)	17.00 (—)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	25.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.27	69.19	75.49	127.06	117.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	69.09	75.39	127.04	—
自己資本比率 (%)	48.1	62.5	59.7	63.6	67.7
自己資本利益率 (%)	16.4	12.4	11.0	13.3	10.1
株価収益率 (倍)	—	26.16	41.07	94.44	37.43
配当性向 (%)	19.6	25.3	19.9	11.8	21.6
従業員数 (名)	251	293	347	394	462

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額17円には、株式公開記念配当2円を、第13期1株当たり中間配当額には、東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第9期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第13期につきましては、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4. 株価収益率につきましては、第9期は当社は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

## 2. 沿革

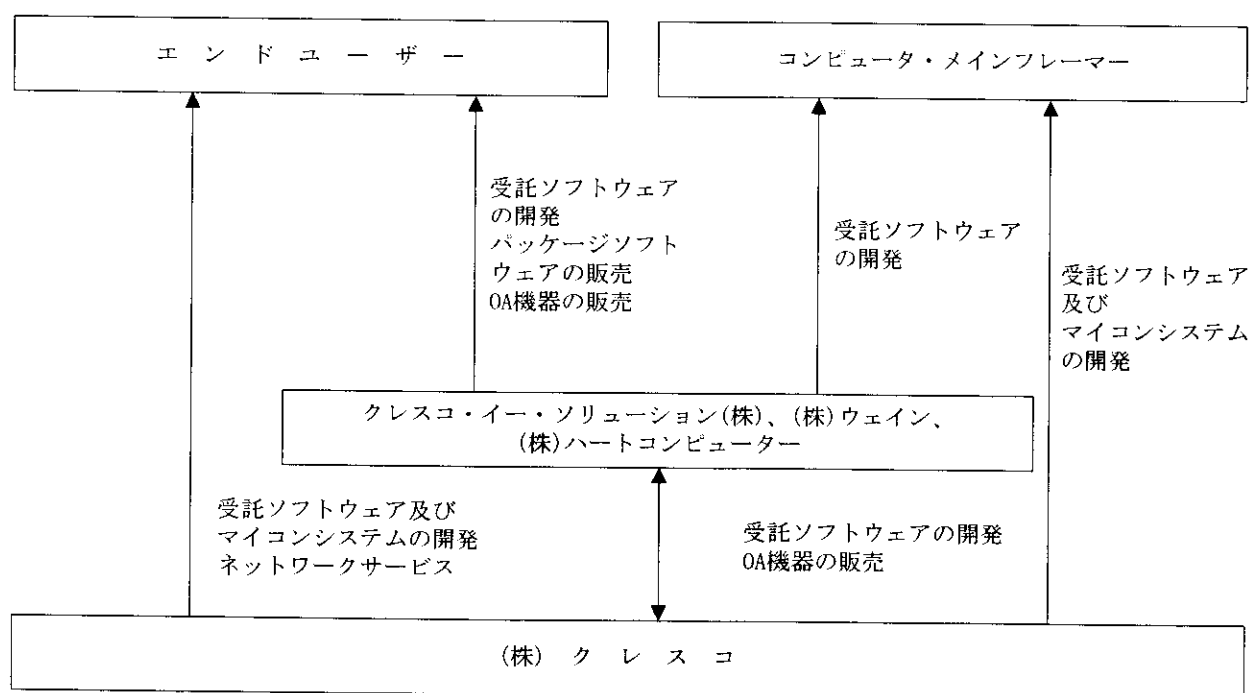
年月	事項
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成元年3月	ワークステーションと通信を結合したシステムの開発を強化するため、ワークステーション部を新設
平成2年1月	ソフトウェア開発の効率化と拡大に対処するため、3カ所に分散していたソフトウェア事業部開発拠点を東京都中央区月島に統合
2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
2月	茨城県水戸、日立地区での開発拠点として、茨城県水戸市に水戸開発センター(平成3年4月、水戸センターへ名称変更)を設置
平成3年2月	金融システムの開発拠点として埼玉県浦和市に浦和センターを設置
平成4年1月	千葉地区での開発拠点として千葉県千葉市に幕張センター(平成4年10月オープンシステム事業部へ名称変更)を設置
3月	マルチベンダーと分散コンピューティングを実現するオープンシステム市場に対応するため、情報通信部門とワークステーション部門を統合
4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
5月	業務の効率化に対処するため、浦和センターを埼玉県大宮市へ大宮センターと名称変更して移設
平成8年4月	パッケージソフトウェアの販売を本格化するため、プロダクト事業部を新設
平成9年3月	業務の効率化に対処するため、大宮センターを廃止し、東京都港区三田のソフトウェア事業部に統合
3月	業務の拡大に伴い、東京都港区芝に芝センターを設置
7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年1月	業務の効率化に対処するため、水戸センターを廃止
4月	エンドユーザー向け情報システム開発を強化するため、ビジネスソリューション事業部を新設
9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・連結子会社)を設立
平成11年4月	パッケージソフトウェアの販売につき、子会社であります芝ソフトウェア株式会社に業務を移管し、より効率的な販売体制を採るため、プロダクト事業部を廃止
4月	移動体通信分野のファームウェア開発を強化するため、マイコンシステムセンター(平成12年4月マイコンシステム事業部へ名称変更)を新設
4月	金融システム開発分野を強化するため、金融ソリューションセンターを新設
4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウェイン(現・連結子会社)を設立
10月	インターネットのサービスを販売するネットワークビジネスサービスセンターを設置
平成12年8月	当グループの業容拡大のため、酒造業界に特化したソフトウェア開発の株式会社ハートコンピューター(現・連結子会社)を買収
9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場

### 3. 事業の内容

当企業集団は当社及び子会社3社により構成されており、事業は情報サービス事業と、OA機器、パッケージソフトウェアを販売する商品販売事業を主に、これらに附帯する業務を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

区分	主要内容	主な会社
情報サービス	受託ソフトウェア開発 受託マイコンシステム開発 ネットワークサービス	当社、クレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ウェイン、(株)ハートコンピューター(会社数 4社)
商品販売	コンピュータ周辺機器販売 パッケージソフトウェア販売	クレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ハートコンピューター(会社数 2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のクレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ウェイン並びに(株)ハートコンピューターの3社は子会社で連結子会社です。

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) クレスコ・イー・ ソリューション(株) (旧商号 芝ソフトウェア 株)	東京都港区	100,000	情報サービス 事業 商品販売事業 (OA機器販売)	75	—	親会社よりソフトウェア 開発の受託 並びに親会社にOA機器を 販売 役員の兼任4名 (当社役員2名、 当社従業員2名) 親会社より資金の貸付	
(株)ウェイン	東京都港区	10,000	情報サービス 事業	60	—	親会社よりソフトウェア 開発の受託 役員の兼任3名 (当社役員1名、 当社従業員2名)	
(株)ハート コンピューター	滋賀県伊香郡 木之本町	10,000	情報サービス 事業 商品販売事業	100	—	親会社よりソフトウェア 開発の受託 役員の兼任4名 (当社役員2名、 当社従業員2名) 親会社より資金の貸付	

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。  
 2. 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。  
 3. 芝ソフトウェア(株)は、平成12年5月1日付で商号をクレスコ・イー・ソリューション(株)に変更しております。

## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	318
マイコンシステム開発事業	131
ネットワークサービス事業	4
商品販売事業	7
全社(共通)	33
合計	493

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462	31.0	5.0	5,973,330

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数は、前期に比べて68名増加しましたが、これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加人員は58名であります。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度につきましては、当社企業グループは「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心としてサービスの提供と開発技術力の強化を図り、ソフトウェア開発分野におきましては、銀行、生保、証券など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により好調に売上を伸ばすことができました。

一方マイコンシステム開発分野につきましては、カーエレクトロニクス分野・通信システム分野ともに売上を伸ばし、全体としても前年同期比プラスを達成できました。

商品販売の分を加えた結果、当連結会計年度につきましては、売上高は124億18百万円と前年同期と比べ26億59百万円(27.3%)増収、営業利益は11億43百万円と前年同期と比べ1億86百万円(19.4%)増益、経常利益は12億28百万円と前年同期と比べ2億40百万円(24.4%)増益、当期純利益は5億60百万円と前年同期と比べ37百万円(7.1%)増益、となりました。

#### ① ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、成長率の高い事業分野であります。売上高では全体の70.5%を占めております。同じく前年度との比較では前年同期比120.8%となっております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。ソフトウェア開発の売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高比率が52.0%と高くなっております。これは、前述のように「金融ソリューション分野」に注力した事業展開を目指してきた結果であります。特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWEBシステムの構築が新たなニーズとして増えております。この状況は、金融再編・統合あるいはIT投資が本格化していく今後においても継続してまいります。

また、ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3(ERPパッケージソフトウェア)を採用したシステム構築サービスを展開しております。この開発業務については子会社のクレスコ・イー・ソリューション(株)が専門に行なっており、システム構築に関連したITコンサルティングについては、プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社(PwCC)と今上半期において業務・資本提携を行ない、業務のさらなる拡大を図ってまいりました。

#### ② マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、前年同期の売上高と比較して140.8%と計画を大きく上回る伸び率で推移しました。通信システム分野では、本年10月よりNTTドコモがサービスを開始する予定になっております、次世代通信方式(W-CDMA)を採用した携帯電話への対応が、当期において本格化しました。さらに、携帯端末のデータ通信などに利用されるPHS応用製品の開発などもあり、従来のカーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野に、これらの新たな通信システム分野を加えて、今後とも大きな成長が期待されます。また、当期より新たにシステムLSIの設計業務にも着手しております。通信システムの需要の拡大に合わせた、システムLSI設計業務のこれからの拡大にも積極的に取り組んでまいります。

### ③ ネットワークサービス

ネットワークサービス事業は平成11年10月より開始いたしました。同年12月には、大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結び、サーバーレンタルなどのホスティングサービスやSI(システムインテグレーション)を含めたネットワークサービスの提供を行なっております。売上高では前期の27百万円から当期は4億41百万円と、ほぼ計画通りの売上増となっておりますが、収益面で貢献するまでにはなおしばらくかかるものと考えております。今後とも引き続き流通分野の中堅企業をターゲットにSIを含めた、ネットワークサービスの提供を行なってまいります。

### ④ 商品販売

商品販売については、従来はソフトウェア開発のSI業務の一環として行なっており、システム構築に関連したコンピュータ機器やパッケージソフトウェアの仕入れ販売を行なっております。また、子会社の(株)ハートコンピューターでは酒造メーカー向けの製造管理(商品名「蔵内」)、販売管理(商品名「五合」)のパッケージソフトウェアを開発販売しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況では、投資活動によるキャッシュ・フローは12億55百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが6億31百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが9億15百万円増加したことにより、現金および現金同等物の増加額は2億91百万円となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	生産高	前年同期比(%)	
情報サービス	ソフトウェア開発	7,176,115	119.6
	マイコンシステム開発	2,318,592	143.3
	ネットワークサービス	543,356	893.7
	計	10,038,064	130.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)	
情報サービス	ソフトウェア開発	9,406,884	125.4	1,398,556	185.6
	マイコンシステム開発	2,963,438	150.4	218,820	340.4
	ネットワークサービス	524,406	1,930.3	82,733	137,888.3
	計	12,894,729	135.8	1,700,110	207.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	販売高	前年同期比(%)	
情報サービス	ソフトウェア開発	8,761,972	120.8
	マイコンシステム開発	2,808,902	140.8
	ネットワークサービス	441,732	1,629.6
	小計	12,012,607	129.6
商品	405,939	83.4	
合計	12,418,547	127.3	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	4,070,887	41.7	4,140,768	33.3
松下通信工業(株)	1,566,064	15.9	2,132,223	17.1

### (4) 商品仕入実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	仕入高	前年同期比(%)
商品	370,492	80.4

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。

### 3. 対処すべき課題

当グループは、日進月歩で進化しつづけるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、常に変化する顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。この課題に対し、人材の育成強化や研究開発への取り組み、さらにはCMM(ケイパビリティ マチュリティ モデル)など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、プロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

### 4. 経営上の重要な契約等

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ビー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成12年12月11日から平成13年12月10日まで
同上	松下通信工業(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで

(注) 1. 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム株式会社は株式会社メディアリサーチとの基本契約を引継ぎ、また松下通信工業株式会社はテクトロン株式会社との契約を引継いでおりますので、当社としましとの両社との基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2. 契約期間につきましては、両社ともに一年ごとの自動更新での契約となっております。

### 5. 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、更に通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発に関する研究開発」に大別されます。

#### (1) 新技術に関する研究開発

- a. OSIプロトコルなどネットワークに関する技術
- b. Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c. LinuxなどのOSに関する技術
- d. Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e. MQなどOLTPに関する技術
- f. Usoft、Erwinなどデータベース構築ツールに関する技術

について、情報システム室及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

#### (2) 開発に関する研究開発

品質管理室はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行ないます。

これらの研究開発の成果は、各部門において発表されたり、年一回実施の「クレスコフェア」で作品として出展して社内にて評価したうえで、実際の開発業務の中で利用しております。

なお、研究開発費の金額は17,500千円であります。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における設備投資の総額は2億71百万円で、その主なものは、従業員増加に伴う事業所フロア拡大による建物への投資額43百万円、ソフトウェア開発・マイコンシステム開発業務に使用するパーソナルコンピューター及びネットワークサービス業務に使用するサーバー等の取得による工具器具備品への投資額1億6百万円であります。

事業部門別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門 \ 科目	建物	工具器具備品	土地	その他	合計
ソフトウェア開発	34,274	66,524	—	38,151	138,950
マイコンシステム開発	8,778	40,075	—	10,517	59,370
その他	42,637	13,262	11,119	6,477	73,497
計	85,690	119,863	11,119	55,146	271,818

- (注) 1. 部門の「その他」の主なものは、平成12年1月に購入いたしましたマイコンシステムセンターの将来の規模拡大のための建物であります。現在賃貸中のため、「その他」と表示しております。
2. 科目の「その他」の主なものは、システム開発用に投資いたしましたソフトウェアであります。

## 2. 主要な設備の状況

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
本社 (東京都港区)	情報サー ビス事業	開発用 施設	66,965	193,803	— (—)	202,693	463,462	284	
芝センター (東京都港区)	情報サー ビス事業	開発用 施設	6,428	6,324	— (—)	32,800	45,552	37	
田町センター (東京都港区)	情報サー ビス事業	開発用 施設	25,089	11,720	— (—)	42,932	79,741	59	
横浜センター (横浜市港北区)	情報サー ビス事業	開発用 施設	3,345	28,545	— (—)	46,912	78,804	78	
北海道開発センター (北海道札幌市)	情報サー ビス事業	開発用 施設	614	326	— (—)	2,660	3,601	4	
新横浜ビル (横浜市港北区)	—	賃貸ビル	591,521	1,432	870,062 (2)	—	1,463,016	—	
厚生施設 (沖縄県 中頭郡北中城村)	—	保養所	14,020	28	84,979 (1)	15	99,042	—	
その他	—	寮	—	—	— (—)	9,234	9,234	—	

- (注) 1. 本社、芝センター、田町センター、横浜センター、北海道開発センターは賃借中のものです。  
 2. 新横浜ビル(横浜市港北区)は、賃貸中であります。  
 3. 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。  
 4. ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
クレスコ・ イー・ソリ ューション (株)	本部 (東京都 港区)	情報サー ビス事業	開発用 施設	72	4,045	— (—)	1,000	5,117	15	
(株) ウェイン	本部 (東京都 港区)	情報サー ビス事業	開発用 施設	—	158	— (—)	—	158	2	
(株) ハートコン ピューター	本部 (滋賀県 伊香郡)	情報サー ビス事業	開発用 施設	1,538	4,304	— (—)	758	6,601	14	

- (注) (株)ウェインは、提出会社の本社の一部を使用しております。

### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3. 設備の新設、除却等の計画

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	17,000,000 株	(注)
計	17,000,000	—

(注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更を行ない、次のとおり下線部分を追加しております。当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月25日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	5,621,580 株	7,308,054 株	東京証券取引所	市場第二部 (注)
	計	—	5,621,580	7,308,054	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 平成13年1月29日開催の取締役会において、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成13年5月21日をもって額面普通株式1株を1.3株に分割することを決議いたしました。

なお、株式の分割に際しましては、券面額面を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。

この結果、平成13年5月21日より発行株式数は、1,686,474株増加し、7,308,054株となりました。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年 9月20日	210,000 株	3,280,000 株	147,000 千円	395,375 千円	147,000 千円	261,375 千円	有償第三者割当(注)1 発行価格1,400円 資本組入額700円
平成8年 9月25日	220,000	3,500,000	66,000	461,375	66,000	327,375	第3回新株引受権付社債の新株引 受権の権利行使 発行価格600円 資本組入額300円
平成9年 7月23日	350,000	3,850,000	297,500	758,875	915,030	1,242,405	有償一般募集 入札による募集 発行価格1,700円 資本組入額850円 払込金額総額1,212,530千円
平成10年 3月31日	14,000	3,864,000	9,800	768,675	9,996	1,252,401	(平成9年4月1日～ 平成10年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引 受権の権利行使 資本組入額700円 発行価格1,400円

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年 5月20日	株 386,400	株 4,250,400	千円 —	千円 768,675	千円 —	千円 1,252,401	平成10年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成10年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割
平成11年 3月31日	4,396	4,254,796	2,800	771,475	2,851	1,255,252	(平成10年4月1日～平成11年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 資本組入額637円 発行価格1,273円
平成11年 10月16日	250,000	4,504,796	875,000	1,646,475	875,000	2,130,252	有償一般募集 入札による募集 発行価格7,000円 資本組入額3,500円 払込金額総額1,750,000千円
平成12年 3月31日	12,089	4,516,885	7,700	1,654,175	7,842	2,138,095	(平成11年4月1日～平成12年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 資本組入額637円 発行価格1,273円
平成12年 5月19日	903,377	5,420,262	—	1,654,175	—	2,138,095	平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割
平成12年 9月19日	200,000	5,620,262	860,000	2,514,175	860,000	2,998,095	有償一般募集 発行価格8,600円 資本組入額4,300円 払込金額総額1,720,000千円
平成13年 3月31日	1,318	5,621,580	699	2,514,875	712	2,998,808	(平成12年4月1日～平成13年3月31日) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 資本組入額531円 発行価格1,061円

- (注) 1. 主な割当先 株式会社あさひ銀行、株式会社東海銀行、他9名  
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次のとおりであります。  
なお、当該新株引受権は、成功報酬型ワラントであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成12年4月25日)	千円 246,400	12,307円 60銭	円 6,154	千円 240,000	12,307円 60銭	円 6,154

- (注) 平成13年5月21日付をもって、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行っております。

3. 平成13年4月6日開催の当社取締役会決議に基づき、第6回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。平成13年5月31日現在、当該新株引受権の残高は385,000千円、行使価格は5,500円、資本組入額は2,750円であります。なお、当該新株引受権は成功報酬型ワラントであります。



## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	38	3	60	59 (5)	4,557	4,717	—
所有株式数	単位 0	13,502	13	4,176	8,319 (7)	29,715	55,725	株 49,080
割合	% 0	24.03	0.02	7.44	14.80 (0.01)	53.71	100	—

(注) 自己株式9,356株は個人その他に93単位、単位未満株式の状況に56株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
岩崎俊雄	神奈川県横浜市港南区日限山 1丁目44-24	百株 8,106	% 14.4
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区下永谷 4丁目1-15-102	5,673	10.1
有限会社シュン コーポレーション	神奈川県横浜市港南区日限山 1丁目44-24	3,722	6.6
東洋信託銀行株式会社 信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	3,026	5.4
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,312	4.1
田島健司	神奈川県藤沢市高倉2160	1,707	3.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区日本橋本町4丁目11-5	1,523	2.7
ティーエムエージャパンファン ドエルピー ネンキンフクシジ ギョウダクチ (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	G. T. MARY ST. GEORGETOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,300	2.3
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,154	2.1
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都中央区日本橋6-7)	1,003	1.8
計	—	29,527	52.5

## (5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 9,300	株 5,563,200	株 49,080	単位未満株式数には当社所有の自己株式56株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社クレスコ	東京都港区三田三丁目1番12号	9,300	株 —	9,300	% 0.2	
	計	—	9,300	—	9,300	0.2	—

## (6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

## (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

## 株式の種類

## イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

## ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月22日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	株 —	円 —	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 ( 年 月 日決議)	—	
	資本準備金による消却 ( 年 月 日決議)	—	
	再評価差額金による消却 ( 年 月 日決議)	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未行使割合	% —	% —	

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議をもって、425,000株を限度として、株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定した配当の継続を基本としつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを、利益配分の基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末の利益配当を1株当たり10円00銭とし、すでに実施済みの中間配当1株当たり15円00銭と合わせて、年間としては1株当たり25円00銭とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は21.6%、株主資本配当率は1.9%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後予想される急速な技術革新に対応した会社の競争力を強化するため、有効に投資してまいりたいと存じます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年10月23日

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
	最高	円 —	3,400 □1,810	3,280	18,000 □13,000	12,800 □4,650
最低	円 —	1,260 □1,770	1,800	3,100 □9,500	4,100 □4,170	

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 8,550	8,200	7,600	6,500	6,700	6,070 □4,650
	最低	円 7,000	6,350	5,100	4,150	5,250	4,100 □4,170

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年9月18日までは日本証券業協会におけるものを、平成12年9月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものを記載しております。なお、当社株式は、平成9年7月23日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

2. □印は株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 百株
代表取締役会長	岩 崎 俊 雄 (昭和15年11月30日生)	昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和51年3月 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン株式会社代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長就任(現) 平成10年9月 芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社)代表取締役社長就任	8,106
代表取締役社長	浦 崎 雅 博 (昭和22年12月4日生)	昭和45年4月 コンピュータマネジメント株式会社入社 昭和48年3月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和59年8月 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役専務就任 平成元年5月 専務取締役就任 平成8年4月 取締役副社長就任 平成10年6月 代表取締役社長就任(現) 平成12年8月 株式会社ハートコンピューター代表取締役会長就任(現)	5,673
専務取締役 第一事業本部長 兼事業推進室長	谷 口 義 恵 (昭和28年10月16日生)	昭和53年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年4月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 平成元年4月 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 平成4年10月 オープンシステム事業部長 平成5年6月 取締役就任 平成10年6月 常務取締役就任 平成11年4月 事業本部長 平成12年10月 事業企画部長 平成13年4月 専務取締役就任(現) 平成13年4月 第一事業本部長(現) 平成13年4月 事業推進室長(現)	211
常務取締役 管理本部長兼 人材開発室長	波多腰 茂 (昭和26年11月17日生)	昭和49年5月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 昭和60年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 平成元年5月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任(現) 平成8年4月 事業推進室長 平成9年4月 総務担当 平成10年6月 経理担当 平成11年4月 管理本部長(現) 平成12年10月 情報システム室長 平成12年10月 人材開発室長(現)	440

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 百株
常務取締役 第二事業本部長兼 ネットワークビジ ネスセンター長	酒井 一 夫 (昭和24年8月27日生)	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年12月 昭和電気株式会社入社 昭和53年9月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社 入社 昭和61年1月 株式会社メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社設立に伴いソフトウェア事業部情 報通信技術部第3課長 平成2年4月 ソフトウェア事業部情報システム第2 部長 平成7年4月 ソフトウェア事業部副事業部長 平成8年4月 ソフトウェア事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年4月 システム事業部長 平成12年10月 ビジネスソリューション事業部長 平成13年4月 常務取締役就任(現) 平成13年4月 第二事業本部長(現) 平成13年4月 ネットワークビジネスセンター長(現)	253
取締役	山 蔭 俊 一 (昭和25年5月29日生)	昭和50年4月 朝日ビジネスコンサルタント株式会社 入社 昭和57年4月 テクトロン株式会社入社 昭和63年4月 当社設立に伴いシステム事業部第3シ ステム部長 平成2年10月 システム事業部長 平成6年6月 取締役就任(現) 平成11年4月 情報システム室長 平成12年10月 クレスコ・イー・ソリューション株式 会社常務取締役就任(現)	422
取締役 営業本部長	今 田 豊 徳 (昭和17年9月8日生)	昭和41年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 昭和56年5月 株式会社コスモ・エイティ入社 平成6年11月 セコム株式会社入社 平成7年1月 当社入社営業本部長(現) 平成7年6月 取締役就任(現) 平成11年10月 品質管理室長	60
監査役 常勤	秋 葉 二 郎 (昭和12年7月20日生)	昭和38年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和48年1月 米国 IBM Federal Systems Division (米国連邦政府担当部門)出向 昭和50年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社第2次 バンキングオンラインシステム開発プ ロジェクト担当マネジャー 平成5年3月 同社長野オリンピックプロジェクト準 備室室長 平成9年7月 同社退社 平成12年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役	白 井 義 眞 (昭和24年2月11日生)	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 所澤・中村法律事務所入所 昭和60年10月 白井法律事務所開設 平成4年6月 当社監査役就任(現) 平成6年8月 渥美・白井法律事務所開設(現)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	井手正介 (昭和17年6月28日生)	昭和40年4月 野村証券株式会社入社 昭和48年4月 株式会社野村総合研究所転籍 昭和56年10月 財団法人野村マネジメント・スクール 出向 平成3年6月 株式会社野村総合研究所研究理事 平成11年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 (現) 平成11年6月 当社監査役就任(現)	百株 —
監査役	中村舟兵 (昭和16年8月24日生)	昭和40年4月 塩野義製薬株式会社入社 平成4年7月 同社計算センター長 平成7年7月 同社システム部コンピューターセンタ ー長 平成10年4月 同社情報システム部長 平成13年4月 同社情報システム部部长(現) 平成13年6月 当社監査役就任(現)	—
計	—	—	15,166

(注) 監査役秋葉二郎、監査役白井義真、監査役井手正介、監査役中村舟兵は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第13期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第12期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第13期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

# 監 査 報 告 書


株 式 会 社 ク レ ス コ

代 表 取 締 役 長 浦 崎 雅 博 殿  
社

平成12年 6 月 23 日

東 陽 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

宮 野 定 丈 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

高 木 忠 儀 

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
関 与 社 員

宮 澤 正 則 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上



# 監査報告書

株式会社クレスコ

代表取締役社長 浦崎雅博 殿

平成13年6月22日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

宮野定文



代表社員  
関与社員

公認会計士

高木忠儀



代表社員  
関与社員

公認会計士

宮澤正則



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※1	1,488,289		1,779,742	
2. 受取手形及び売掛金	2,732,985		3,177,713	
3. 有価証券	327,226		342,795	
4. たな卸資産	572,957		840,566	
5. 前払費用	74,837		93,259	
6. 繰延税金資産	70,939		125,751	
7. その他	71,626		76,627	
8. 貸倒引当金	△15,884		△631	
流動資産合計	5,322,978	63.7	6,435,824	60.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物 ※1	739,212		831,950	
減価償却累計額	81,840	657,371	122,353	709,596
2. 工具器具備品	539,040		592,666	
減価償却累計額	295,651	243,389	344,185	248,480
3. 土地 ※1		943,922		955,041
4. その他		—		758
有形固定資産合計	1,844,683	22.1	1,913,876	18.0
(2) 無形固定資産				
1. ソフトウェア	37,149		70,761	
2. 営業権	16,800		11,200	
3. 連結調整勘定	—		84,130	
4. その他	9,180		10,936	
無形固定資産合計	63,130	0.7	177,028	1.6
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	413,277		1,320,367	
2. 長期前払費用	1,956		2,025	
3. 敷金保証金	305,667		338,248	
4. 会員権	171,660		131,880	
5. 保険積立金	108,831		137,472	
6. 商品投資信託	100,000		98,126	
7. 破産債権、更生債権に 準ずる債権	—		15,430	
8. 繰延税金資産	25,942		134,644	
9. その他	250		8,541	
10. 貸倒引当金	—		△74,725	
投資その他の資産合計	1,127,586	13.5	2,112,011	19.9
固定資産合計	3,035,400	36.3	4,202,916	39.5
資産合計	8,358,378	100.0	10,638,740	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	1,133,155		1,436,956	
2. 短期借入金	790,000		300,000	
3. 未払金	116,220		147,628	
4. 未払法人税等	262,622		395,252	
5. 未払事業所税	8,887		10,330	
6. 未払消費税等	45,362		105,451	
7. 賞与引当金	276,808		320,570	
8. 固定資産取得未払金	6,773		38,850	
9. その他	63,237		95,959	
流動負債合計	2,703,067	32.3	2,850,999	26.8
II 固定負債				
1. 退職給与引当金	91,212		—	
2. 退職給付引当金	—		149,082	
3. 役員退職慰労引当金	105,393		133,213	
4. 預り保証金	200,520		199,324	
固定負債合計	397,126	4.8	481,619	4.5
負債合計	3,100,194	37.1	3,332,619	31.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	5,500	0.0	36,035	0.4
(資本の部)				
I 資本金	1,654,175	19.8	2,514,875	23.6
II 資本準備金	2,138,095	25.6	2,998,808	28.2
III 連結剰余金	1,462,700	17.5	1,886,445	17.7
IV その他有価証券評価差額金	—		△76,526	△0.7
	5,254,972		7,323,602	
V 自己株式	△2,288	△0.0	△53,516	△0.5
資本合計	5,252,683	62.8	7,270,086	68.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	8,358,378	100.0	10,638,740	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高		9,758,690	100.0	12,418,547	100.0	
II 売上原価		8,141,056	83.4	10,409,732	83.8	
売上総利益		1,617,634	16.6	2,008,815	16.2	
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 広告宣伝費	8,404			20,951		
2. 貸倒引当金繰入額	4,327			66		
3. 給与手当	280,949			316,329		
4. 賞与	20,093			31,699		
5. 賞与引当金繰入額	19,780			25,085		
6. 退職給与引当金繰入額	4,765			—		
7. 退職給付費用	—			5,480		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	14,100			12,258		
9. 法定福利費	28,197			38,684		
10. 交際費	16,870			22,344		
11. 地代家賃	39,767			38,878		
12. 消耗品費	19,397			33,845		
13. 事業所税	8,887			10,330		
14. その他	194,940	660,481	6.8	309,601	865,556	7.0
営業利益		957,152	9.8	1,143,258	9.2	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	3,524			8,239		
2. 有価証券売却益	29,086			11,142		
3. 保険事務代行収入	3,030			2,983		
4. 不動産賃貸収入	36,201			216,594		
5. 雑収入	4,827	76,669	0.8	12,842	251,802	2.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,371			10,305		
2. 新株発行費	15,324			17,685		
3. 営業権償却	5,600			5,600		
4. 不動産賃貸費用	13,150			103,732		
5. 為替差損	30			—		
6. 雑損失	6,966	46,442	0.5	29,659	166,981	1.3
經常利益		987,380	10.1	1,228,078	9.9	

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%
1. 投資有価証券売却益	15,863			6,198		
2. その他	547	16,410	0.1	141	6,339	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	1,311			4,460		
2. 投資有価証券評価損	9,092			—		
3. 会員権評価損	—			35,743		
4. 貸倒引当金繰入額	—			59,295		
5. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	21,628			20,861		
6. 損失負担和解金	12,000			—		
7. その他	—	44,032	0.4	26,806	147,168	1.2
税金等調整前 当期純利益		959,758	9.8		1,087,250	8.8
法人税、住民税 及び事業税	470,109			631,902		
法人税等調整額	△34,829	435,280	4.5	△110,599	521,302	4.2
少数株主利益(減算)		1,500	0.0		5,854	0.1
当期純利益		522,977	5.3		560,093	4.5

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	963,526		1,462,700	
2. 過年度税効果調整額	62,052	1,025,579	—	1,462,700
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金	63,855		118,069	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)	22,000 (500)		18,280 (500)	136,349
III 当期純利益		522,977		560,093
IV 連結剰余金期末残高		1,462,700		1,886,445

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日
	金額		金額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		959,758		1,087,250
2. 減価償却費		112,770		152,923
3. 賞与引当金の増加額		24,903		40,161
4. 退職給与引当金の増加額		15,826		—
5. 退職給付引当金の増加額		—		57,869
6. 役員退職慰労引当金の増加額		35,728		27,820
7. 貸倒引当金の増加額		4,327		59,322
8. 受取利息及び受取配当金		△4,659		△10,955
9. 有価証券売却益		△29,086		△11,142
10. 支払利息		5,371		10,305
11. 営業権償却		5,600		5,600
12. 投資有価証券売却益		△15,863		△6,198
13. 投資有価証券売却損		—		9,062
14. 固定資産除去損		1,311		4,460
15. 会員権評価損		—		35,743
16. 連結調整勘定償却		—		4,427
17. 投資有価証券評価損		9,092		—
18. 役員賞与支払額		△22,000		△18,600
19. 売上債権の増加額		△314,602		△433,324
20. たな卸資産の増加額		△214,779		△266,920
21. 仕入債務の増加額		180,599		276,085
22. その他資産の減少額		33,769		—
23. その他		—		107,126
小計		788,069		1,131,016
24. 利息及び配当金の受取額		4,278		9,466
25. 利息の支払額		△5,706		△9,640
26. 法人税等の支払額		△444,570		△499,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		342,070		631,501
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有価証券の取得による支出		△309,271		△132,272
2. 有価証券の売却による収入		189,499		155,799
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,559,223		△185,423
4. 有形固定資産の売却による収入		—		18,695
5. 無形固定資産の取得による支出		△11,622		△54,317
6. 投資有価証券の取得による支出		△306,402		△1,135,557
7. 投資有価証券の売却による収入		16,203		118,432
8. 新規連結子会社取得による収入		—		27,210
9. その他の投資の取得による支出		△45,544		△79,456
10. その他の投資の売却による収入		3,982		15,532
11. その他		—		△3,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,022,379		△1,255,079
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入れによる純収入		500,000		—
2. 短期借入れによる収入		—		330,000
3. 短期借入金の返済による支出		—		△870,000
4. 長期借入金の返済による支出		△10,372		△84,713
5. 株式の発行による収入		1,750,065		1,702,848
6. 自己株式の取得による支出		—		△76,015
7. 自己株式の売却による収入		—		997
8. 配当金の支払額		△63,823		△116,450
9. 連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込みによる収入		4,000		—
10. 少数株主からの払込みによる収入		—		25,000
11. その他の固定負債の増加による収入		200,270		—
12. その他		—		3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,380,140		915,030
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		699,830		291,453
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		634,958		1,334,789
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		1,334,789		1,626,242

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は、芝ソフトウェア株式会社及び株式会社ウェインの2社であります。	当社の子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社(旧商号 芝ソフトウェア株式会社)、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピュータの3社であります。なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給与引当金 当社は、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当期においては当期発生額14,100千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 適格退職年金制度 当社は平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は65,362千円であります。 過去勤務費用の償却期間は5年であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当連結会計年度においては当連結会計年度発生額12,258千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当連結会計年度における引当金繰入額20,861千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度1,068千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度2,455千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「受取利息」として表示科目を統合しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」(当連結会計年度39,925千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産96,882千円(流動資産70,939千円、投資その他の資産25,942千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は34,829千円、連結剰余金期末残高は96,882千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は40,175千円増加し、経常利益は26,137千円、税金等調整前当期純利益は40,175千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は55,234千円多く、税金等調整前当期純利益は148,491千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券並びに満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
※1. 担保に供している資産			
(1) 担保提供資産			
現金及び預金	51,000千円		
建物	14,080		
土地	84,979		
計	150,059		
(2) 上記に対する債務			
短期借入金	440,000千円		
計	440,000		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費	17,586千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費	17,500千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 1,488,289千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 153,500千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,334,789千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 1,779,742千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 153,500千円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,626,242千円</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ウェイン設立により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当社払込価額と少数株主払込価額との関係は次のとおりであります。 株式会社ウェイン(平成11年4月1日現在) 流動資産 10,000千円 少数株主持分 $\Delta$ 4,000千円 株式会社ウェイン設立に伴う当社払込価額 6,000千円 株式会社ウェイン現金及び現金同等物 $\Delta$ 10,000千円 差引：株式会社ウェイン設立に伴う少数株主払込価額 $\Delta$ 4,000千円		2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ハートコンピューター株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ハートコンピューター(平成12年9月30日現在) 流動資産 105,393千円 固定資産 27,483千円 連結調整勘定 88,558千円 流動負債 $\Delta$ 218,434千円 株式会社ハートコンピューター取得価格 3,000千円 株式会社ハートコンピューター現金及び現金同等物 $\Delta$ 30,210千円 差引：株式会社ハートコンピューター取得のための支出 $\Delta$ 27,210千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">21,362</td> <td style="text-align: center;">5,163</td> <td style="text-align: center;">26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,794</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">3,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">18,568</td> <td style="text-align: center;">4,560</td> <td style="text-align: center;">23,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,128</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」 により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却累計額相当額	2,794	602	3,396	期末残高相当額	18,568	4,560	23,128	1年以内	5,305千円	1年超	17,823	計	23,128	支払リース料	3,396千円	(減価償却費相当額)	
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																								
取得価額相当額	21,362	5,163	26,525																								
減価償却累計額相当額	2,794	602	3,396																								
期末残高相当額	18,568	4,560	23,128																								
1年以内	5,305千円																										
1年超	17,823																										
計	23,128																										
支払リース料	3,396千円																										
(減価償却費相当額)																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	63,806	63,492	△314
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	63,806	63,492	△314
固定資産に属するもの			
株式	99,081	140,650	41,568
債券	191,396	190,930	△466
その他	—	—	—
小計	290,477	331,580	41,102
合計	354,284	395,072	40,787

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	161,919千円
	クローズド期間内の証券投資	101,500千円
	信託の受益証券	
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	122,800千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	220,976	223,000	2,023
	(3) その他	—	—	—
	小計	220,976	223,000	2,023
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	176,211	171,850	△4,361
	(3) その他	—	—	—
	小計	176,211	171,850	△4,361
合計		397,187	394,850	△2,337

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,903	25,440	17,536
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,903	25,440	17,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	251,583	178,013	△73,569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	225,319	177,574	△47,744
	小計	476,902	355,588	△121,313
合計		484,805	381,028	△103,777

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	472,650
② マネー・マネジメント・ファンド	212,296
③ 公社債投信	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	130,498	266,689	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	130,498	266,689	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行なっておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行なっておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																						
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△273,760千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">70,104千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△203,656千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">56,153千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△141,035千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,047千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△149,082千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,807千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,803千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,961千円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">65,687千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△273,760千円	② 年金資産	70,104千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△203,656千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	56,153千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	6,468千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△141,035千円	⑦ 前払年金費用	8,047千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△149,082千円	① 勤務費用	46,807千円	② 利息費用	6,803千円	③ 期待運用収益	△1,961千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	65,687千円	① 割引率	3.0%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務費用の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△273,760千円																																						
② 年金資産	70,104千円																																						
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△203,656千円																																						
④ 会計基準変更時差異の未処理額	56,153千円																																						
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,468千円																																						
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△141,035千円																																						
⑦ 前払年金費用	8,047千円																																						
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△149,082千円																																						
① 勤務費用	46,807千円																																						
② 利息費用	6,803千円																																						
③ 期待運用収益	△1,961千円																																						
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038千円																																						
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	65,687千円																																						
① 割引率	3.0%																																						
② 期待運用収益率	3.0%																																						
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
④ 過去勤務費用の処理年数	5年																																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																						
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																						



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 35,459千円	賞与引当金損金算入限度超過額 61,691千円
未払事業税否認 23,835千円	未払事業税否認 35,737千円
その他 11,645千円	その他 28,322千円
繰延税金資産合計 <u>70,939千円</u>	繰延税金資産合計 <u>125,751千円</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 44,265千円	役員退職慰労引当金否認 55,949千円
一括償却資産損金算入限度超過額 15,652千円	一括償却資産損金算入限度超過額 20,873千円
退職給与引当金損金算入限度超過額 6,704千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 27,129千円
その他 1,182千円	会員権評価損否認 24,904千円
繰延税金資産合計 67,804千円	会員権貸倒引当金 15,012千円
	有価証券評価差額金 52,914千円
	その他 1,062千円
	繰延税金資産合計 197,846千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 $\Delta$ 36,557千円	プログラム等準備金 $\Delta$ 45,703千円
特別償却準備金 $\Delta$ 5,305千円	特別償却準備金 $\Delta$ 14,118千円
繰延税金資産の純額 <u>25,942千円</u>	その他 $\Delta$ 3,379千円
	繰延税金資産の純額 <u>134,644千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.7
連結子会社の繰越欠損金 1.5	連結子会社の繰越欠損金 3.8
その他 $\Delta$ 0.1	その他 $\Delta$ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.4</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.9</u>

## (セグメント情報)

## 前連結会計年度

## 1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サービス事業」及び「商品販売事業」(前期の「パッケージソフトウェア販売事業」及び「OA機器販売事業」を統合しました。)に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 当連結会計年度

## 1. 事業の種類別セグメント情報

従来、事業の種類として「情報サービス事業」、「商品販売事業」に区分し、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「情報サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当社及び連結子会社の事業活動に対する関係各位のご理解を一層深めていただくため、当連結会計年度より「情報サービス事業」を生産形態により「ソフトウェア開発事業」、「マイコンシステム開発事業」、「ネットワークサービス事業」に区分し、事業の種類別セグメント情報を記載することといたしました。

なお、「ネットワークサービス事業」及び「商品販売事業」は重要性の基準により「その他の事業」に表示しております。

(単位：千円)

項目	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	ソフトウェア 開発事業	マイコンシス テム開発事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,761,972	2,808,902	847,672	12,418,547	—	12,418,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,961	11,961	△11,961	—
計	8,761,972	2,808,902	859,634	12,430,509	△11,961	12,418,547
営業費用	7,357,643	2,360,894	996,225	10,714,763	560,525	11,275,288
営業利益(又は営業損失)	1,404,329	448,007	△136,590	1,715,746	△572,487	1,143,258
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,423,011	999,901	577,440	5,000,353	5,638,387	10,638,740
減価償却費	69,253	22,940	27,044	119,238	33,173	152,412
資本的支出	138,950	59,370	7,595	205,917	65,901	271,818

(注) 1. 事業区分の方法  
生産形態区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント/サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	当期	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	580,909	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,644,530	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1株当たり純資産額	1,162.90円	1株当たり純資産額	1,295.40円
1株当たり当期純利益	119.50円	1株当たり当期純利益	101.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	119.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受 権に係るプレミアが生じていないため記載しておりませ ん。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
平成12年4月10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成12年4月25日に第5回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。		平成13年4月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成13年4月25日に第6回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。	
発行総額	304,000千円	発行総額	385,000千円
発行価額	額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)	発行価額	額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭)
利率	2%	利率	2%
払込期日	平成12年4月25日	払込期日	平成13年4月25日
償還期限	平成16年4月23日	償還期限	平成17年4月25日
新株引受権の内容		新株引受権の内容	
① 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	① 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)
② 株式の発行価額	16,000円	② 株式の発行価額	5,500円
③ 発行価額の総額	304,000千円	③ 発行価額の総額	385,000千円
④ 新株引受権の付与割合	100%	④ 新株引受権の付与割合	100%
⑤ 新株引受権の行使期間	自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日	⑤ 新株引受権の行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成17年4月22日
⑥ 新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる	⑥ 新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	790,000	300,000	1,379 <sup>%</sup>	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	790,000	300,000	—	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、期中の借入金等の増減すべてを捉える方法にて算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書


株 式 会 社 ク レ ス コ

代 表 取 締 役 長 浦 崎 雅 博 殿  
社


平成12年6月23日

東 陽 監 査 法 人


代 表 社 員 公 認 会 計 士

宮野是文 

代 表 社 員 公 認 会 計 士

高木忠儀 

代 表 社 員 公 認 会 計 士

宮澤正則 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

# 監 査 報 告 書

株式会社クレスコ

代表取締役社長 浦 崎 雅 博 殿

平成13年 6 月 22 日

東陽監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

宮 野 茂 文



代表社員  
関与社員

公認会計士

高 本 忠 儀



代表社員  
関与社員

公認会計士

高 澤 正 則



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※1	1,465,812		1,637,480	
2. 受取手形	57,044		51,021	
3. 売掛金	2,626,349		3,046,505	
4. 有価証券	327,226		342,795	
5. 商品	3,090		3,405	
6. 仕掛品	570,931		815,254	
7. 前払費用	72,193		82,682	
8. 関係会社短期貸付金	77,000		647,000	
9. 未収入金	62,037		54,611	
10. 繰延税金資産	68,620		122,945	
11. その他 ※3	12,952		87,129	
12. 貸倒引当金	△15,689		△259	
流動資産合計	5,327,569	63.6	6,890,572	62.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物 ※1	738,753		824,443	
減価償却累計額	81,537	657,215	116,457	707,985
(2) 工具器具備品	535,793		571,727	
減価償却累計額	293,797	241,996	329,546	242,180
(3) 土地 ※1		943,922		955,041
有形固定資産合計		1,843,134		1,905,207
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		37,149		71,083
(2) 電話加入権		7,083		7,919
(3) 電話施設利用権		1,347		1,224
無形固定資産合計		45,580		80,227
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		413,277		1,306,395
(2) 関係会社株式		36,000		84,000
(3) 長期前払費用		1,956		2,025
(4) 敷金保証金		300,055		337,248
(5) 会員権		171,660		130,580
(6) 保険積立金		108,831		136,876
(7) 商品投資信託		100,000		98,126
(8) 破産債権、更生債権に 準ずる債権		—		15,430
(9) 繰延税金資産		24,759		133,298
(10) その他		250		8,296
(11) 貸倒引当金		—		△74,725
投資その他の資産合計		1,156,792	13.8	2,177,553
固定資産合計		3,045,507	36.4	4,162,988
資産合計		8,373,076	100.0	11,053,560



(単位：千円)

科目	第12期 平成12年3月31日現在		第13期 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	1,108,050		1,436,043	
2. 短期借入金 ※1	790,000		300,000	
3. 未払金	113,528		131,454	
4. 未払法人税等	259,744		386,770	
5. 未払事業所税	8,887		10,330	
6. 未払消費税等	39,045		95,895	
7. 未払費用	28,766		48,660	
8. 前受収益	996		3,604	
9. 預り金	17,236		15,833	
10. 賞与引当金	266,344		296,477	
11. 固定資産取得未払金	6,773		38,850	
12. 新株引受権	14		3,696	
13. その他	14,727		16,219	
流動負債合計	2,654,114	31.7	2,783,837	25.2
II 固定負債				
1. 社債	—		304,000	
2. 退職給与引当金	91,212		—	
3. 退職給付引当金	—		149,082	
4. 役員退職慰労引当金	105,393		133,213	
5. 預り保証金	200,520		199,324	
固定負債合計	397,126	4.7	785,619	7.1
負債合計	3,051,241	36.4	3,569,456	32.3
(資本の部)				
I 資本金 ※2	1,654,175	19.8	2,514,875	22.8
II 資本準備金	2,138,095	25.5	2,998,808	27.0
III 利益準備金	57,069	0.7	70,689	0.7
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	38,879		50,483	
(2) 特別償却準備金	—		7,326	
(3) 別途積立金	780,000		1,290,000	
2. 当期末処分利益				
その他の剰余金合計	1,472,493	17.6	1,972,803	17.8
V その他有価証券評価差額金	—		△73,072	△0.7
資本合計	5,321,834	63.6	7,484,104	67.7
負債・資本合計	8,373,076	100.0	11,053,560	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日			第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 情報サービス売上高	9,091,353			11,583,618		
2. 商品売上高	411,847	9,503,200	100.0	343,045	11,926,664	100.0
II 売上原価						
1. 情報サービス売上原価		7,548,325			9,705,759	
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高	1,831			3,090		
(2) 当期商品仕入高	401,583			326,477		
合計	403,414			329,568		
(3) 期末商品たな卸高	3,090	400,324		3,405	326,162	
売上総利益		7,948,649	83.6		10,031,921	84.1
		1,554,551	16.4		1,894,742	15.9
III 販売費及び一般管理費 ※2						
1. 広告宣伝費	8,105			17,258		
2. 貸倒引当金繰入額	4,000			—		
3. 給料手当	248,386			257,423		
4. 賞与	18,050			25,134		
5. 賞与引当金繰入額	17,784			19,817		
6. 退職給与引当金繰入額	4,765			—		
7. 退職給付費用	—			5,480		
8. 役員退職慰労引当金繰入額	14,100			12,258		
9. 法定福利費	24,745			32,333		
10. 福利厚生費	16,949			20,851		
11. 教育費	15,744			24,628		
12. 交際費	16,100			20,439		
13. 地代家賃	37,678			35,592		
14. 機械賃借料	4,986			2,582		
15. 消耗品費	18,353			30,188		
16. 減価償却費	18,689			19,336		
17. 支払報酬	16,677			12,431		
18. 事業所税	8,887			10,330		
19. その他	103,218	597,223	6.3	151,050	697,139	5.9
営業利益		957,327	10.1		1,197,603	10.0

(単位：千円)

科目	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
IV 営業外収益		%		%
1. 受取利息	1,980		9,351	
2. 有価証券利息	2,455		5,254	
3. 有価証券売却益	29,086		11,142	
4. 保険事務代行収入	3,030		2,983	
5. 保険解約差益	844		—	
6. 不動産賃貸収入	36,201		216,594	
7. 関係会社経営指導料	12,000		12,060	
8. 雑収入	3,982	89,580	11,977	269,362
		0.9		2.3
V 営業外費用				
1. 支払利息	5,371		10,305	
2. 有価証券評価損	1,149		—	
3. 新株発行費	15,324		17,165	
4. 不動産賃貸費用	13,150		103,732	
5. 為替差損	30		—	
6. 雑損失	5,807	40,832	34,801	166,004
		0.4		1.4
経常利益		1,006,075		1,300,961
		10.6		10.9
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益	15,863		6,198	
2. その他特別利益	547	16,410	100	6,299
		0.2		0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損 ※1	1,311		3,643	
2. 投資有価証券評価損	9,092		—	
3. 会員権評価損	—		35,743	
4. 貸倒引当金繰入額	—		59,295	
5. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	21,628		20,861	
6. その他	—	32,032	25,800	145,343
		0.4		1.2
税引前当期純利益		990,453		1,161,917
		10.4		9.7
法人税、住民税及び事業税	467,245		622,066	
法人税等調整額	△32,853	434,391	△109,948	512,117
		4.5		4.3
当期純利益		556,061		649,799
		5.9		5.4
前期繰越利益		44,017		67,807
過年度税効果調整額		60,526		—
税効果会計適用に伴うプログラム等準備金取崩額		28,153		—
中間配当額		31,949		84,193
中間配当に伴う利益準備金積立額		3,194		8,419
当期末処分利益		653,613		624,993

情報サービス売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		構成比	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		構成比
	金額			金額		
I 材料費			%			%
1. 当期材料費		175,762	2.2	272,259		2.7
II 外注費						
1. 当期外注費		4,237,349	54.6	5,782,082		58.1
III 労務費						
1. 給料手当	1,655,289			1,891,978		
2. 賞与	264,130			267,349		
3. 賞与引当金繰入額	248,559			276,660		
4. 退職給与引当金繰入額	25,676			—		
5. 退職給付費用	—			46,168		
6. 法定福利費	233,333			265,213		
7. その他	100,874	2,527,863	32.6	96,013	2,843,384	28.6
IV 経費						
1. 旅費交通費	68,944			97,392		
2. 機械賃借料	77,098			107,969		
3. 地代家賃	244,496			280,425		
4. 水道光熱費	28,003			34,984		
5. 減価償却費	89,992			115,763		
6. 消耗品費	102,131			130,030		
7. その他	212,344	823,010	10.6	285,789	1,052,356	10.6
当期総製造費用		7,763,985	100.0		9,950,083	100.0
期首仕掛品たな卸高		355,271			570,931	
合計		8,119,257			10,521,014	
期末仕掛品たな卸高		570,931			815,254	
当期製品製造原価		7,548,325			9,705,759	
当期情報サービス 売上原価		7,548,325			9,705,759	

(脚注)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	同左

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第12期 平成12年6月25日		第13期 平成13年6月22日	
	金額		金額	
I 当期末処分利益		653,613		624,993
II 任意積立金取崩高				
プログラム等準備金 取崩高	968		2,458	
特別償却準備金取崩高	—	968	1,188	3,646
合計		654,582		628,640
III 利益処分類				
1. 利益準備金	5,200		7,600	
2. 配当金	33,875		56,122	
3. 役員賞与金	17,800		19,000	
(うち監査役賞与金)	(500)		(1,600)	
4. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	12,572		15,089	
(2) 特別償却準備金	7,326		13,359	
(3) 別途積立金	510,000	586,774	430,000	541,171
IV 次期繰越利益		67,807		87,469

重要な会計方針

項目	第12期	第13期
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。

項目	第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。            当期においては、当期発生額14,100千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。            当期においては、当期発生額12,258千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額20,861千円は、特別損失に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度            平成6年8月1日から従業員退職金の10%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成7年8月1日から移行割合を30%に変更しております。            平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は65,362千円であります。            過去勤務費用の償却期間は5年であります。            当該年金制度は定年退職者のみを対象としていますので、移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩しはありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理            同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月13日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期39,925千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産93,379千円(流動資産68,620千円、投資その他の資産24,759千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は32,853千円、当期末処分利益は121,533千円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は40,175千円増加し、経常利益は26,137千円、税引前当期純利益は40,175千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金と表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は55,234千円多く、税引前当期純利益は145,038千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券並びに満期保有目的債券及びその他有価証券に含まれる債券のうち、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は154,970千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第12期 平成12年3月31日現在	第13期 平成13年3月31日現在												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">150,059</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,000千円	建物	14,080	土地	84,979	計	150,059	短期借入金	440,000千円	計	440,000	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">—</p>
現金及び預金	51,000千円												
建物	14,080												
土地	84,979												
計	150,059												
短期借入金	440,000千円												
計	440,000												
<p>※2. 会社が発行する株式の総数 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には 会社が発行する株式について、これに相当する株 式数を減ずる。 発行済株式の総数 4,516,885株</p>	<p>※2. 会社が発行する株式の総数 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には 会社が発行する株式について、これに相当する株 式数を減ずる。 発行済株式の総数 5,621,580株</p>												
<p>※3. 流動資産の「その他」に自己株式2,288千円含ま れております。</p>	<p>※3. 流動資産の「その他」に自己株式53,516千円含ま れております。</p>												

(損益計算書関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日								
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,311千円	計	1,311	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,643</td> </tr> </table>	工具器具備品	3,643千円	計	3,643
工具器具備品	1,311千円								
計	1,311								
工具器具備品	3,643千円								
計	3,643								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 17,586千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 17,500千円</p>								

(リース取引関係)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">21,362</td> <td style="text-align: center;">5,163</td> <td style="text-align: center;">26,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2,794</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">3,396</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">18,568</td> <td style="text-align: center;">4,560</td> <td style="text-align: center;">23,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,128</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」 により算定して おります。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によって おります。</p>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	21,362	5,163	26,525	減価償却 累計額相当額	2,794	602	3,396	期末残高 相当額	18,568	4,560	23,128	1年以内	5,305千円	1年超	17,823	計	23,128	支払リース料	3,396千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																						
取得価額 相当額	21,362	5,163	26,525																						
減価償却 累計額相当額	2,794	602	3,396																						
期末残高 相当額	18,568	4,560	23,128																						
1年以内	5,305千円																								
1年超	17,823																								
計	23,128																								
支払リース料	3,396千円																								

(有価証券関係)

※ 当連結会計年度に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第13期(平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第12期 平成12年3月31日現在	第13期 平成13年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 34,207千円	賞与引当金損金算入限度超過額 61,062千円
未払事業税否認 23,627千円	未払事業税否認 35,025千円
その他 10,785千円	その他 26,857千円
繰延税金資産合計 68,620千円	繰延税金資産合計 122,945千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 44,265千円	役員退職慰労引当金否認 55,949千円
一括償却資産損金算入限度超過額 15,652千円	一括償却資産損金算入限度超過額 20,590千円
退職給与引当金損金算入限度超過額 6,704千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 27,129千円
繰延税金資産合計 66,622千円	繰延税金資産合計 196,500千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 △36,557千円	プログラム等準備金 △45,703千円
特別償却準備金 △5,305千円	特別償却準備金 △14,118千円
繰延税金資産の純額 24,759千円	繰延税金資産の純額 133,298千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.7
その他 △0.0	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1

(1株当たり情報)

第12期	第13期
1株当たり純資産額 1,178円21銭	1株当たり純資産額 1,331円32銭
1株当たり当期純利益 127円06銭	1株当たり当期純利益 117円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 127円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアが生じていないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

第12期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第13期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
平成12年4月10日開催の当社取締役会決議に基づき、平成12年4月25日に第5回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。 発行総数 304,000千円 発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭) 利率 2% 払込期日 平成12年4月25日 償還期限 平成16年4月23日 新株引受権の内容 ① 発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円) ② 株式の発行価額 16,000円 ③ 発行価額の総額 304,000千円 ④ 新株引受権の付与割合 100% ⑤ 新株引受権の行使期間 自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日 ⑥ 新株引受権の譲渡に 関する事項 本社債と分離して譲渡 することができる	平成13年4月6日開催の当社取締役会決議に基づき、平成13年4月25日に第6回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。 発行総数 385,000千円 発行価額 額面100円につき金101円50銭(うち社債の発行価額金100円、新株引受権の発行価額金1円50銭) 利率 2% 払込期日 平成13年4月25日 償還期限 平成17年4月25日 新株引受権の内容 ① 発行すべき株式の内容 額面普通株式 (1株の額面金額50円) ② 株式の発行価額 5,500円 ③ 発行価額の総額 385,000千円 ④ 新株引受権の付与割合 100% ⑤ 新株引受権の行使期間 自 平成14年4月1日 至 平成17年4月22日 ⑥ 新株引受権の譲渡に 関する事項 本社債と分離して譲渡 することができる

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		(株)マイカル 普通社債	100,000	100,390
		雪印乳業(株) 転換社債	30,000	30,108
		計	130,000	130,498
満期保有目的の債券合計				130,498
その他有価証券	その他	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額
		(投資信託受益証券)		
		岡三証券(株)		
		日本MMF	51,405	51,405
		(株)東海銀行		
		日興MMF	50,070	50,070
		日興証券(株)		
		日興MMF	30,253	30,253
		東京三菱パーソナル証券(株)		
		日興MMF	30,137	30,137
		東海東京証券(株)		
		大和MMF	10,117	10,117
		野村MMF	10,083	10,083
		千代田証券(株)		
		日興MMF	10,105	10,105
つばさ証券(株)				
大同MMF	10,070	10,070		
新光証券(株)				
太陽MMF	10,052	10,052		
		計	212,296	212,296
その他有価証券合計				212,296
有価証券合計				342,795

投資有価証券

(単位：千円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額		
		全日本空輸(株) 転換社債	140,000	140,348		
大成建設(株) 普通社債	75,000	75,821				
東京急行電鉄(株) 転換社債	50,000	50,519				
計	265,000	266,689				
満期保有目的の債券合計				266,689		
その他有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額		
		(株)エヌ・ティ・ティドコモ	株 41	89,380		
		岡三証券(株)	40,000	25,440		
		(株)みずほホールディングス	32	22,560		
		(株)東京三菱銀行	17,000	19,074		
		(株)東海銀行	31,000	13,299		
		(株)エンジン	268	138,000		
		コグニティブリサーチラボ(株)	100	125,000		
		日本電子決済企画(株)	275	100,000		
		第一アドシステム(株)	19,000	55,800		
		ニイウス(株)	16,200	30,600		
		その他	37,325	42,979		
		計	161,241	662,132		
その他有価証券	その他	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額		
		新光証券(株) 公社債投信	200,000	200,000		
		日興証券(株) 日興エボリューション	101,500	78,824		
		日興証券(株) 日興クオンツ・アクティブ・ ジャパン	101,500	77,900		
		岡三証券(株) 経営維新	22,319	20,850		
		計	425,319	377,574		
		その他有価証券合計				1,039,706
		有価証券合計				1,306,395

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	738,753	85,690	—	824,443	116,457	34,920	707,985	
	工具器具備品	535,793	119,992	84,058	571,727	329,546	94,279	242,180	
	土地	943,922	11,119	—	955,041	—	—	955,041	
	計	2,218,468	216,801	84,058	2,351,212	446,004	129,199	1,905,207	—
無形 固定 資産	電話加入権	7,083	835	—	7,919	—	—	7,919	
	電話施設利用権	2,448	—	—	2,448	1,223	122	1,224	
	ソフトウェア	71,265	53,866	7,478	117,653	46,569	19,932	71,083	
	計	80,796	47,223	—	128,020	47,793	20,055	80,227	—
長期前払費用	2,412	580	—	2,993	967	511	2,025		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自社ビル(神奈川県横浜市)不動産取得税	31,235千円
工具器具備品	本社 コンピュータ等	28,735千円
	システム事業部 コンピュータ等	15,956千円
ソフトウェア	業務用開発支援ソフト	11,219千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	コンピュータ等の使用目的変更に伴う 材料費への振替によるもの	34,519千円
--------	-----------------------------------	----------

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,654,175	860,699	—	2,514,875	—
うち既発行株式	額面普通株式	(4,516,885株) 1,654,175	(1,104,695株) 860,699	(一株) —	(5,621,580株) 2,514,875	
	計	(4,516,885 ) 1,654,175	(1,104,695 ) 860,699	(一) —	(5,621,580 ) 2,514,875	—
資本準備金及びその他の資本剰余金						
		(資本準備金) 株式払込剰余金	860,712	—	2,998,808	
計		2,138,095	860,712	—	2,998,808	—
利益準備金及び任意積立金						
利益準備金		57,069	13,619	—	70,689	
任意積立金						
プログラム等準備金		38,879	12,572	968	50,483	
特別償却準備金		—	7,326	—	7,326	
別途積立金		780,000	510,000	—	1,290,000	
計		875,949	529,899	968	1,347,809	—

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 有償一般募集増資

額面株式 200,000株 資本金 860,000千円 資本準備金 860,000千円

(2) 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

額面株式 1,318株 資本金 699千円 資本準備金 712千円

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分による5,200千円及び当期中間配当に伴う積立額8,419千円によるものであります。

3. プログラム等準備金、特別償却準備金、別途積立金の当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	15,689	74,984	—	15,689	74,984	
賞与引当金	266,344	296,477	266,344	—	296,477	
退職給与引当金	91,212	—	—	91,212	—	
役員退職慰労引当金	105,393	33,120	5,300	—	133,213	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、退職給付引当金への振替えによるものであります。



(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	6,348	
預金の種類	当座預金	31,182
	普通預金	36,478
	通知預金	402,000
	定期預金	153,500
	運用定期預金	1,000,000
	別段預金	7,970
	計	1,631,131
合計	1,637,480	—

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)ライト	24,326	
(株)大興電機製作所	16,275	
東芝電波システム エンジニアリング(株)	8,820	
三菱重工業(株)	1,600	
合計	51,021	—

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年4月	9,200	
" 5月	11,445	
" 6月	29,876	
" 7月	500	
合計	51,021	—

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日本アイ・ビー・エム(株)	976,895	
松下通信工業(株)	444,849	
(株)野村総合研究所	286,015	
ソニー(株)	158,025	
(株)スペリオール	105,779	
東電ソフトウェア(株)	85,270	
(株)ジェイティービー	76,650	
日本アイ・ビー・エム・ソリューションサービス(株)	66,716	
日本エフ・ティ・コンピューターズ(株)	65,269	
ティ・アンド・アイ・ソリューション(株)	64,081	
その他	716,952	
合計	3,046,505	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
2,626,349	12,220,733	11,800,577	3,046,505	79.5%	84.7日

ニ. 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
OA機器・パッケージソフトウェア	3,405	
合計	3,405	—

ホ. 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ソフトウェア開発	715,158	
マイコンシステム開発	100,095	
合計	815,254	—

ヘ. 前払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
地代家賃	31,842	
通勤費	25,177	
支払利息	206	
その他	25,455	
合計	82,682	—

ト. 敷金保証金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
事務所	327,999	
寮施設	8,939	
その他	310	
合計	337,248	—

チ. 会員権

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ゴルフ会員権	127,930	
その他	2,650	
合計	130,580	—

リ. 保険積立金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
養老保険	136,876	
合計	136,876	—

ヌ. 商品投資信託

(単位：千円)

区分	金額	摘要
商品投資信託受益権	98,126	
合計	98,126	—

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ティ・アンド・アイ・ソリューション(株)	84,512	
(株)日本シンクネット	74,846	
(株)アイセル	50,792	
(株)スタッフサービス・ソリューション	50,454	
ユース情報システム開発(株)	42,131	
(株)ティーシーシー	39,427	
(株)ウェイン	39,120	
東横システム(株)	36,540	
(株)エクシオ	34,282	
(株)ユーネット	32,188	
その他	951,745	
合計	1,436,043	—

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)東京三菱銀行	90,000	
(株)あさひ銀行	70,000	
(株)東海銀行	70,000	
三菱信託銀行(株)	20,000	
日本生命保険相互会社	50,000	
合計	300,000	—

ハ. 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
消耗品等購入費	72,447	
コンピュータ等賃借料	12,675	
従業員残業代	42,018	
その他	4,313	
合計	131,454	—

ニ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	246,932	
住民税	56,444	
事業税	83,394	
合計	386,770	—

ホ. 未払消費税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
消費税	76,716	
地方消費税	19,179	
合計	95,895	—

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |  |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第5回無担保新株引受権付社債発行                        | 平成12年4月10日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成11年4月1日<br>(第12期) 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月26日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | (2)の有価証券報告書に係る訂正報<br>告書であります。           | 平成12年6月28日及び<br>平成12年7月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資及び株式売出し)                       | 平成12年8月21日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (5) 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (4)の有価証券届出書に係る訂正届<br>出書であります。           | 平成12年8月29日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (6) 半期報告書               | (第13期中) 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日     | 平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出。                |
| (7) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第6回無担保新株引受権付社債発行                        | 平成13年4月6日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (8) 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | (7)の有価証券届出書に係る訂正届<br>出書であります。           | 平成13年4月24日<br>関東財務局長に提出。                 |



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。